

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	218,462,607	固定負債	63,048,452
有形固定資産	197,910,639	地方債等	37,596,667
事業用資産	87,103,963	長期未払金	-
土地	36,876,929	退職手当引当金	8,754,800
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	116,951,076	その他	16,696,985
建物減価償却累計額	-74,745,049	流動負債	11,271,088
工作物	2,830,411	1年内償還予定地方債等	7,218,257
工作物減価償却累計額	-1,773,988	未払金	1,717,863
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,324,982
航空機	-	預り金	214,893
航空機減価償却累計額	-	その他	794,993
その他	-	負債合計	74,319,539
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,080,980	固定資産等形成分	226,277,197
インフラ資産	103,470,823	余剰分(不足分)	-56,783,281
土地	7,680,790	他団体出資等分	-
建物	3,511,501		
建物減価償却累計額	-1,544,668		
工作物	245,812,548		
工作物減価償却累計額	-152,681,957		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	692,608		
物品	23,728,594		
物品減価償却累計額	-16,392,740		
無形固定資産	647,256		
ソフトウェア	317,792		
その他	329,464		
投資その他の資産	19,904,712		
投資及び出資金	3,706,705		
有価証券	115,515		
出資金	418,807		
その他	3,172,383		
長期延滞債権	320,987		
長期貸付金	120,735		
基金	14,811,602		
減債基金	-		
その他	14,811,602		
その他	986,008		
徴収不能引当金	-41,325		
流動資産	25,350,848		
現金預金	13,035,998		
未収金	3,593,149		
短期貸付金	6,112		
基金	7,808,478		
財政調整基金	5,376,178		
減債基金	2,432,300		
棚卸資産	249,199		
その他	782,659		
徴収不能引当金	-124,747		
繰延資産	-	純資産合計	169,493,916
資産合計	243,813,456	負債及び純資産合計	243,813,456

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	77,361,602
業務費用	38,804,726
人件費	15,488,253
職員給与費	13,588,553
賞与等引当金繰入額	575,870
退職手当引当金繰入額	85,986
その他	1,237,844
物件費等	21,608,108
物件費	14,101,091
維持補修費	-964,771
減価償却費	8,443,984
その他	27,804
その他の業務費用	1,708,366
支払利息	380,878
徴収不能引当金繰入額	58,596
その他	1,268,892
移転費用	38,556,876
補助金等	31,198,494
社会保障給付	6,955,888
その他	402,494
経常収益	19,686,815
使用料及び手数料	17,163,788
その他	2,523,027
純経常行政コスト	57,674,787
臨時損失	247,592
災害復旧事業費	99,049
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	148,543
臨時利益	208,551
資産売却益	155,676
その他	52,875
純行政コスト	57,713,829

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)		他団体出資等分
前年度末純資産残高	165,257,026	222,287,670	-57,030,644		-
純行政コスト(△)	-57,713,829		-57,713,829		-
財源	61,025,659		61,025,659		-
税収等	37,946,495		37,946,495		-
国県等補助金	23,079,164		23,079,164		-
本年度差額	3,311,830		3,311,830		-
固定資産等の変動(内部変動)		3,531,633	-3,531,633		
有形固定資産等の増加		11,056,800	-11,056,800		
有形固定資産等の減少		-8,807,151	8,807,151		
貸付金・基金等の増加		2,375,476	-2,375,476		
貸付金・基金等の減少		-1,093,492	1,093,492		
資産評価差額	-	-			
無償所管換等	-	-			
他団体出資等分の増加				-	-
他団体出資等分の減少				-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-		-	-
その他	925,061	457,894	467,167		
本年度純資産変動額	4,236,891	3,989,527	247,363		-
本年度末純資産残高	169,493,916	226,277,197	-56,783,281		-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	68,748,082
業務費用支出	30,191,206
人件費支出	15,074,858
物件費等支出	13,705,269
支払利息支出	380,878
その他の支出	1,030,201
移転費用支出	38,556,876
補助金等支出	31,198,494
社会保障給付支出	6,955,888
その他の支出	402,494
業務収入	79,262,796
税収等収入	37,662,626
国県等補助金収入	21,904,909
使用料及び手数料収入	17,451,155
その他の収入	2,244,106
臨時支出	247,592
災害復旧事業費支出	99,049
その他の支出	148,543
臨時収入	18,618
業務活動収支	10,285,740
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,959,743
公共施設等整備費支出	10,818,748
基金積立金支出	763,694
投資及び出資金支出	919,666
貸付金支出	457,635
その他の支出	-
投資活動収入	3,718,407
国県等補助金収入	1,753,670
基金取崩収入	626,508
貸付金元金回収収入	360,683
資産売却収入	171,869
その他の収入	805,677
投資活動収支	-9,241,336
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,707,817
地方債等償還支出	8,487,769
その他の支出	220,048
財務活動収入	6,069,721
地方債等発行収入	5,674,900
その他の収入	394,821
財務活動収支	-2,638,096
本年度資金収支額	-1,593,692
前年度末資金残高	14,414,798
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	12,821,105
前年度末歳計外現金残高	225,982
本年度歳計外現金増減額	-11,089
本年度末歳計外現金残高	214,893
本年度末現金預金残高	13,035,998

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 土地取得事業特別会計

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

④ 国民健康保険（事業勘定）特別会計

⑤ 国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

⑥ 介護保険（保険事業勘定）特別会計

⑦ 小規模下水道事業特別会計

⑧ 介護保険（介護サービス事業勘定）特別会計

⑨ 後期高齢者医療特別会計

⑩ 宇和島市水道事業

⑪ 宇和島市病院事業

⑫ 宇和島市公共下水道事業

⑬ 宇和島市介護老人保健施設事業

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし